

認定こども園移行を踏まえた 教育・保育施設の再編計画



令和5年8月
読谷村

目次

第1章 認定こども園導入に係る検討の概要

- 1. 背景と趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3. 幼児期の教育・保育施設及び認定こども園について・・・・ 7
 - (1)教育・保育施設の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
 - (2)認定こども園の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

第2章 村の教育・保育施設や子ども・子育て家庭の状況

- 1. 就学前児童数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (1)年齢別人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 2. 村の教育・保育施設の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (1)教育・保育施設の配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (2)公立教育・保育施設の運営状況等の実態・・・・・・・・ 10
 - ①幼稚園・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - ②保育所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - (3)幼稚園の在園児数および午後の預かり保育の利用推移・・・・ 11
 - ①年齢別在園児数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
 - ②午後の預かり保育の利用推移・・・・・・・・・・・・ 11
 - (4)保育施設への申し込み者数や待機児童の状況・・・・・・・・ 12
 - ①総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - ②年齢別利用者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - ③年齢別待機児童数推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - (5)教育・保育施設等の利用ニーズの変化・・・・・・・・ 13
 - ①5歳児の教育・保育施設の利用者比較・・・・・・・・ 13
 - (6)職員の人員体制（令和4年度）・・・・・・・・・・・・ 14
 - ①公立幼稚園の人員体制・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - ②公立保育所の人員体制・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - (7)特別支援等の配慮が必要な子どもの割合・・・・・・・・ 14
- 3. 平成30年実施の子どもと子育て家庭の現況と課題・ニーズ・・・・ 15
- 4. 令和4年実施の子どもと子育て家庭の現況と課題・ニーズ・・・・ 16
- 5. 課題やニーズのまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

第3章 村での認定こども園導入に関する検討

- 1. 受け入れ体制についての検討・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 2. 移行シミュレーション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 3. 公立教育・保育施設のサービス拡充に伴う職員確保の必要性についての検討・・・・ 22
- 4. 読谷幼稚園の建替え場所についての検討・・・・・・・・ 22

第4章 移行方針

1. 具体的な方針と計画	23
(1) 公立幼稚園・公立保育所の認定こども園への移行方針	23
① 公立幼稚園1園、公立保育所1カ所は継続。公立幼稚園4園は認定こども園に移行。	23
② 3幼稚園は公私連携型(民営)3園へ移行	24
③ 既存施設の活用、建て替え、拠点機能について	24
④ 公立型幼稚園は読谷幼稚園が継続実施する	24
⑤ 古堅幼稚園と読谷村南保育所を統合し、分園型認定こども園に移行する	24
⑥ 5歳児保育の推進	25
(2) 移行に関連するその他の方針	26
① 教室数の確保	26
② 校区	26
③ 土曜日、延長保育	26
④ 4月1日からの受け入れ、夏休み等の長期休業	26
⑤ 少人数制による学級を基本とする運営	26
⑥ 給食	26
⑦ 園長	26
⑧ サービス拡充	27
⑨ サービス拡充に伴う職員確保	27
⑩ 読谷幼稚園の建替え場所	28
2. 認定こども園への移行等スケジュール	29
① 令和6年度より保育園における5歳児保育の段階的实施	29
② 公私連携型園から先行して認定こども園化を行う(令和8年度)	29
③ 認定こども園移行は令和8年度から令和10年度で実施	29

第1章 認定こども園導入に係る検討の概要

1. 背景と趣旨

近年、子育て家庭では、共働き家庭の増加等による保育ニーズ上昇が顕著であり、読谷村においても保育園での待機児童解消が課題となっています。特に、育児休業明けの1歳児での待機児童数がほかの年齢より高く、待機児童解消には低年齢児保育の環境整備が必要となっています。

また、公立幼稚園では、預かり保育の利用率が95%を占めており、共働き家庭がほとんどを占める中で、幼児教育と保育機能を併せ持つ教育・保育施設が求められています。

さらに、公立幼稚園は、4・5歳児の受け入れ園と5歳児のみの受け入れ園で構成されており、3から5歳児の連続した幼児教育実施体制の確保も課題となっています。

このような状況の中、公立幼稚園では幼児教育の質の向上及び保育等の住民サービス面での充実に対応すべく、公立幼稚園の今後のあり方を検討する中で、両親の就労状況に限らず子どもを安心して預けられる教育・保育施設である「認定こども園」への移行についても、その可能性を併せて検討することとしました。

令和3年度には、「読谷村教育・保育指針」が策定されており、本指針の中では教育・保育の充実のための村の取り組み方策についても示されています。本書は、この指針も踏まえながら、認定こども園の導入を視野に入れた、より良い教育・保育環境充実を図ることを目的として、取りまとめたものです。

2. 計画の位置づけ

本計画は、本村の上位計画である「読谷村ゆたさむらビジョン」を踏襲するとともに、「第2期読谷村子ども・子育て支援事業計画」（令和2年3月策定）と整合性を図り、認定こども園の導入に関する検証・検討を行い、本村における方針を掲げるものです。また、「読谷村教育・保育指針」（令和4年3月）に掲げる5歳児保育の推進や認定こども園導入、研修体制や保幼小連携体制の整備方針を踏まえているほか、「第2期読谷村子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて」（令和5年3月策定）で掲げる保育士確保策や質の確保を目指す点で整合性を図っています。

■「第2期読谷村ゆたさむら推進計画」より抜粋

基本目標3：次世代を育むむらづくり

(1) 子ども子育て支援の充実においては、幼児教育への関心や共働き家庭の増加による保育ニーズの高まりを踏まえるとともに、子どもの発達と学びの連続性を保障する観点からも、認定こども園の設置を含めた施設再編について検討します。

■重要業績評価指標（KPI）

項目	現状		目標	
	年度	現状値	年度	目標値
保育待機児童数（4月1日時点）	R2	48人	R9	0人
放課後児童クラブ数	R2	4施設	R9	20施設
認定こども園数	R2	0施設	R9	5施設
地域子育て支援拠点事業利用延べ人数	R1	5,491人	R9	6,600人

《具体的施策》

①待機児童の解消

- ・小規模保育事業所を新設し、低年齢児の待機児童の解消を図ります。
- ・低年齢児の潜在的ニーズに基づきながら、保育士確保や保育士の配置換えなど定員割れのない施設を目指し、保護者が預けたい施設に預けることができる環境整備に取り組みます。

④幼児期からの切れ目のない総合的支援

- ・「教育・保育指針」の策定を進め、保幼小の連携強化を図り、0歳から5歳の連続した教育・保育の実施に取り組みます。

⑥認定こども園への移行

- ・認定こども園の設置を含めた施設再編について検討します。

■「第2期読谷村子ども・子育て支援事業計画」より抜粋

第6章 子どもと子育て家庭への支援対策

1. 教育・保育の提供体制や子育て支援の充実

(1) 認定こども園への移行、普及に係る考え方においては、子育て家庭においては、幼児教育への関心が高まっていることに加えて、近年は共働き家庭の増加による保育ニーズも高くなっています。村立幼稚園の午後の預かり保育利用率は8割を超えており、幼稚園における保育機能の強化が必要とされています。

また、村立幼稚園は長く5歳児のみを受入れる「1年保育」を実施してきましたが、子育て家庭では複数年保育のニーズも見られ、平成31年度より1園で4歳児から受入れる「2年保育」を開始しました。

ニーズ調査においても村立幼稚園での複数年保育希望が高くなっており、幼稚園においては3～5歳児の幼児教育の充実を求める声、保育機能の充実を求める声の両面に応える必要があります。

このため、村立幼稚園については、認定こども園への移行を視野に入れた施設再編について検討します。

■「読谷村教育・保育指針」より抜粋

X 今後の展望

2. 教育・保育施設の充実に向けた取り組みの展望

本指針に示している保幼小連携体制や研修体制及び教育・保育施設の整備・再編等について、段階的に取り組み、教育・保育現場を支える体制及び「子どもの最善の利益」が図られる環境づくりを段階的に進めます。

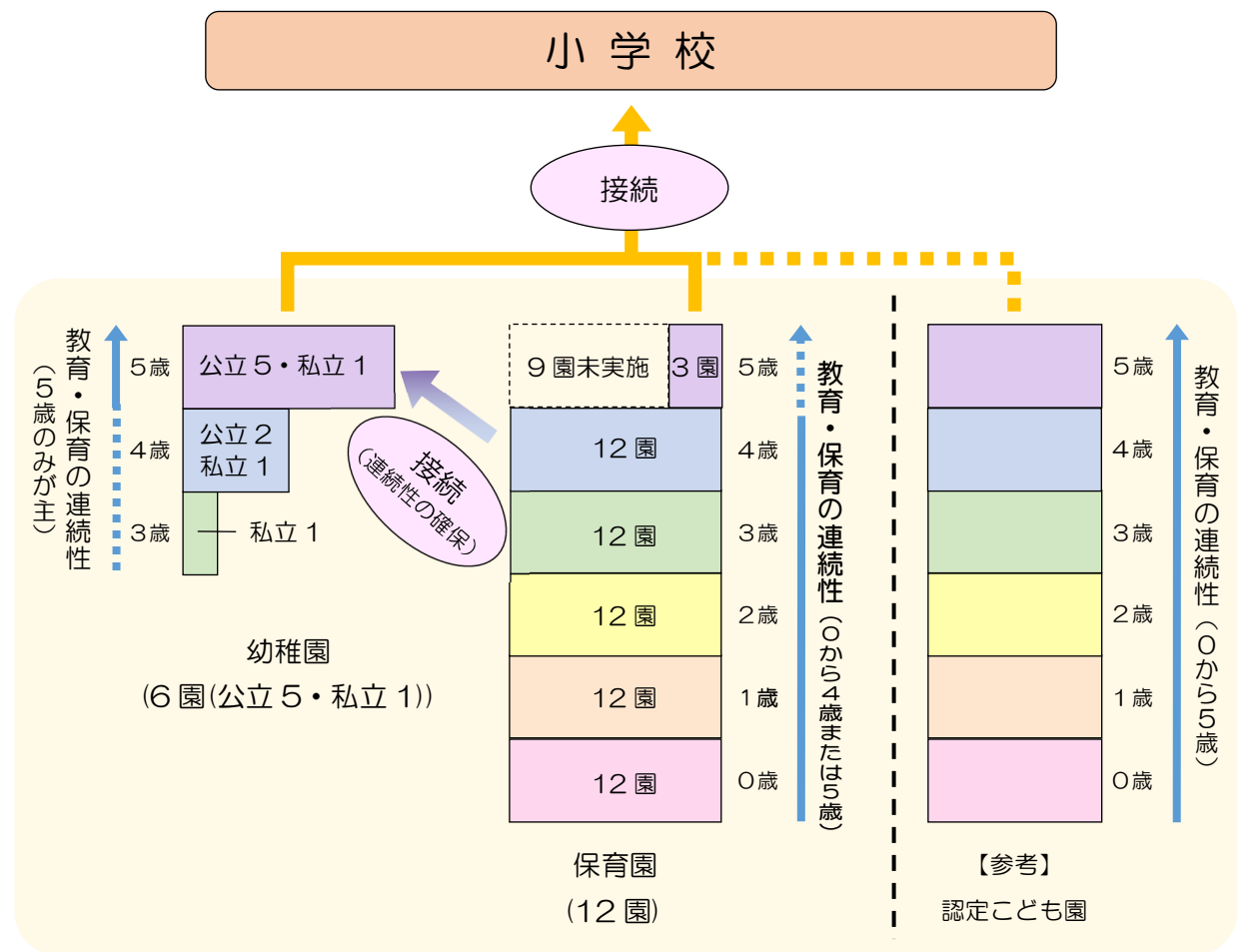
○令和3年度策定の「読谷村教育・保育指針」においては、教育・保育の質の向上とともに、村における教育・保育施設の体制づくりに関する方向性が示されています。

○指針においては、「3・4・5歳の教育・保育の連続性」を確保するため、5歳児保育を実施する保育園が少ない本村においては、4歳児から5歳児における「村立幼稚園への接続」について、一層強化する連携体制づくりを掲げています。

○さらに、「教育・保育施設の充実に向けた取り組みの展望」として、認定こども園の導入を視野に入れるとともに、村内保育園における「5歳児保育の推進」も掲げています。本指針を踏まえて認定こども園の導入検討及び本村教育・保育施設の体制充実を図ります。

■「読谷村教育・保育指針」より抜粋

【公立幼稚園や小学校への接続について】



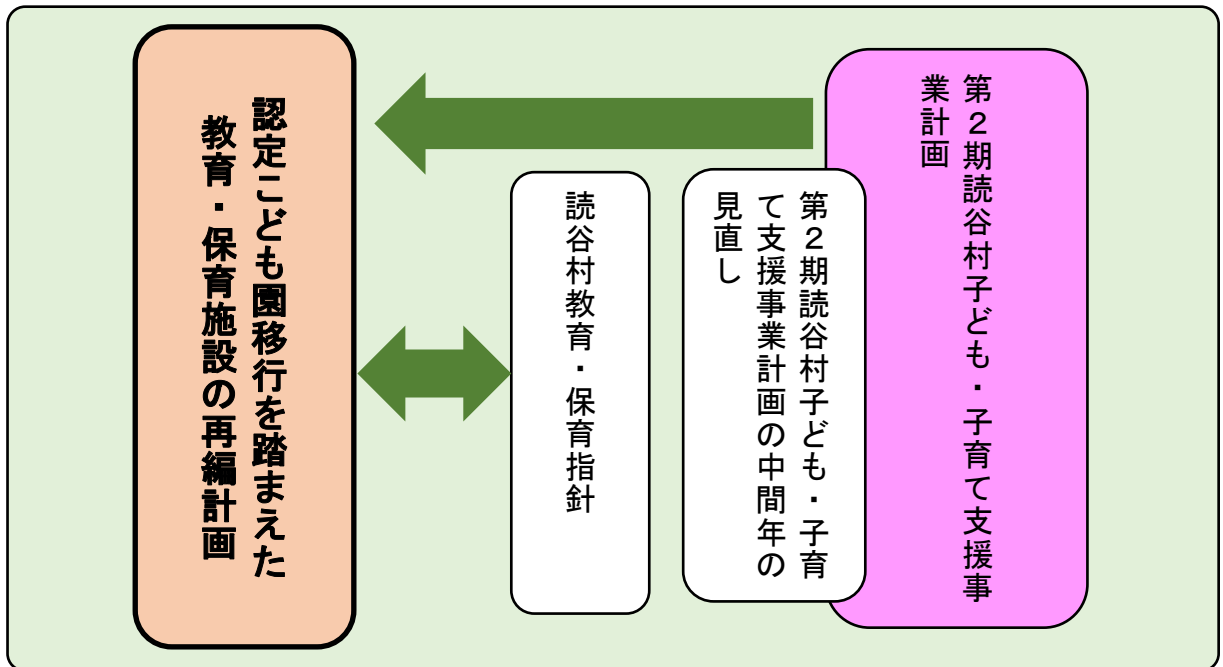
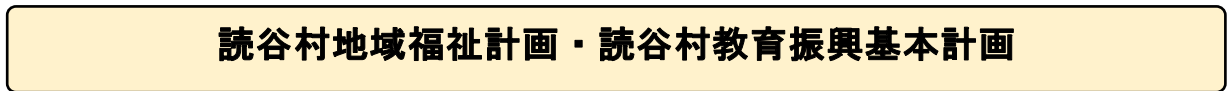
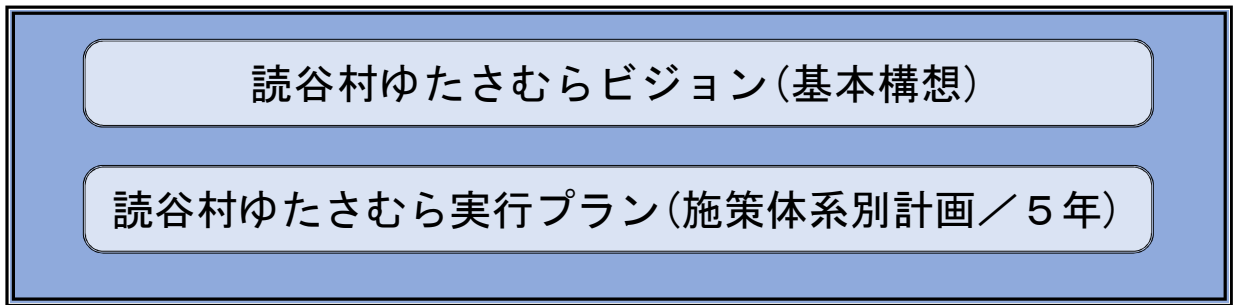
○読谷村では、4歳児まで保育園、5歳児から公立幼稚園に通園する子どもが多数を占めています。「3・4・5歳の教育・保育の連続性」を確保するため、4歳児から5歳児における「公立幼稚園への接続」について、これまでの取り組みの課題を検証しながら、一層強化する連携体制づくりを行います。

■「読谷村教育・保育指針」より抜粋

【教育・保育施設の充実に向けた取り組みの展望】

○本指針に示している保幼小連携体制や研修体制及び教育・保育施設の整備・再編等について、段階的に取り組み、教育・保育現場を支える体制及び「子どもの最善の利益」が図られる環境づくりを段階的に進めます。

取り組み事項	段階的实施内容
保幼小連携	<ul style="list-style-type: none"> ●村内教育・保育施設の合同会議の機会づくり 連携体制づくりの検討 ●小学校区ごとの連携会開催（情報共有、保幼小の交流機会、公開保育） ●小学校ごとの連携会開催（年間交流回数の増加、公開保育増加） ●小学校区ごとの自主的な保幼小連携の展開
研修体制	<ul style="list-style-type: none"> ●村内研修体制づくりの検討、村内研修検討会設置、園内研修の事例報告会 ●村内研修検討会開催、村内研修の実施 ●村内研修体制の拡充（課題・テーマ別研修、年齢別研修、保幼小中合同研修 等）
5歳児保育	<ul style="list-style-type: none"> ●保育園待機児童の解消（0から2歳児の待機児童解消により、5歳児保育担当の保育者確保がスムーズになる） ●保護者への5歳児保育の利点周知（3から5歳児の教育・保育の連続性について） ●5歳児保育実施園の拡充
認定こども園の実施検討	<ul style="list-style-type: none"> ●幼稚園、保育園の実態、課題把握、村で実施するメリットの確認 ●他市町村認定こども園の取り組み視察・研究 ●認定こども園実施シミュレーション（人口推計、受け入れ態勢、人員体制、村内園再編構想、老朽化施設建て替え、公設・民設等を考慮） ●認定こども園運営方針・移行計画等の策定 ●認定こども園実施準備 ●認定こども園開園



3. 幼児期の教育・保育施設及び認定こども園について

(1) 教育・保育施設の種類

0から5歳児が対象となる教育・保育施設には、以下のものがあります。それぞれ所管や受け入れ対象が異なりますが、教育や保育に係る「ねらい、内容」での大きな違いはありません。

比較項目	保育所	認定こども園	幼稚園
受け入れ対象	2・3号認定が利用する施設	1・2・3号認定全てが利用できる施設	1号認定が利用する施設
利用条件	就労等により家庭保育ができない保護者が利用	0から2歳は家庭保育ができない保護者が利用 3から5歳は利用条件なし	利用条件なし
所管	こども家庭庁	こども家庭庁	文部科学省
教育・保育内容の基準	保育所保育指針による。(幼稚園教育要領との整合が図られている。)	(幼保連携型)認定こども園教育・保育要領	幼稚園教育要領による。(保育所保育指針との整合が図られている。)
ねらい・内容	子どもの発達の側面から「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の5領域と「生命の保持」及び「情緒の安定」にかかわる事項で示される。	子どもの発達の側面から「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の5領域から示される。また、「生命の保持」及び「情緒の安定」に配慮。	幼児の発達の側面から「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の5領域から示される。

※平成30年4月以降は、内容について一層の整合性を図るものとなっています。

(2) 認定こども園の種類

認定こども園には、大きく分けて以下の4種類があります。

○幼保連携型認定こども園

保育園と幼稚園の認可を持つ施設が、単一の施設として機能を果たすもの。

設置主体：国、自治体、学校法人、社会福祉法人

職員要件：保育教諭（幼稚園教諭＋保育士資格）

○幼稚園型認定こども園

幼稚園の認可を持つ施設が、保育園としての機能を取り入れたもの。

設置主体：国、自治体、学校法人

職員要件：満3歳以上→両免許併有が望ましい。いずれかでも可
満3歳未満→保育士資格が必要

○保育所型認定こども園

保育園の認可を持つ施設が、幼稚園としての機能を取り入れたもの。

設置主体：制限なし

職員要件：満3歳以上→両免許併有が望ましい。いずれかでも可
満3歳未満→保育士資格が必要

○地方裁量型認定こども園

幼稚園や保育園の認可を持たない施設が、「認定こども園」としての機能を取り入れたもの。

設置主体：制限なし

職員要件：満3歳以上→両免許併有が望ましい。いずれかでも可
満3歳未満→保育士資格が必要

第2章 村の教育・保育施設や子ども・子育て家庭の状況

1. 就学前児童数の推移

(1) 年齢別人口の推移

本村の就学前児童数（0歳児から5歳児）は、令和5年で2,498人となっています。就学前児童数は毎年減少で推移しています。

年齢別に見ると、令和5年では、3歳児以上は各年齢で400人を超えていますが、2歳児以下は400人を下回っています。

単位：人

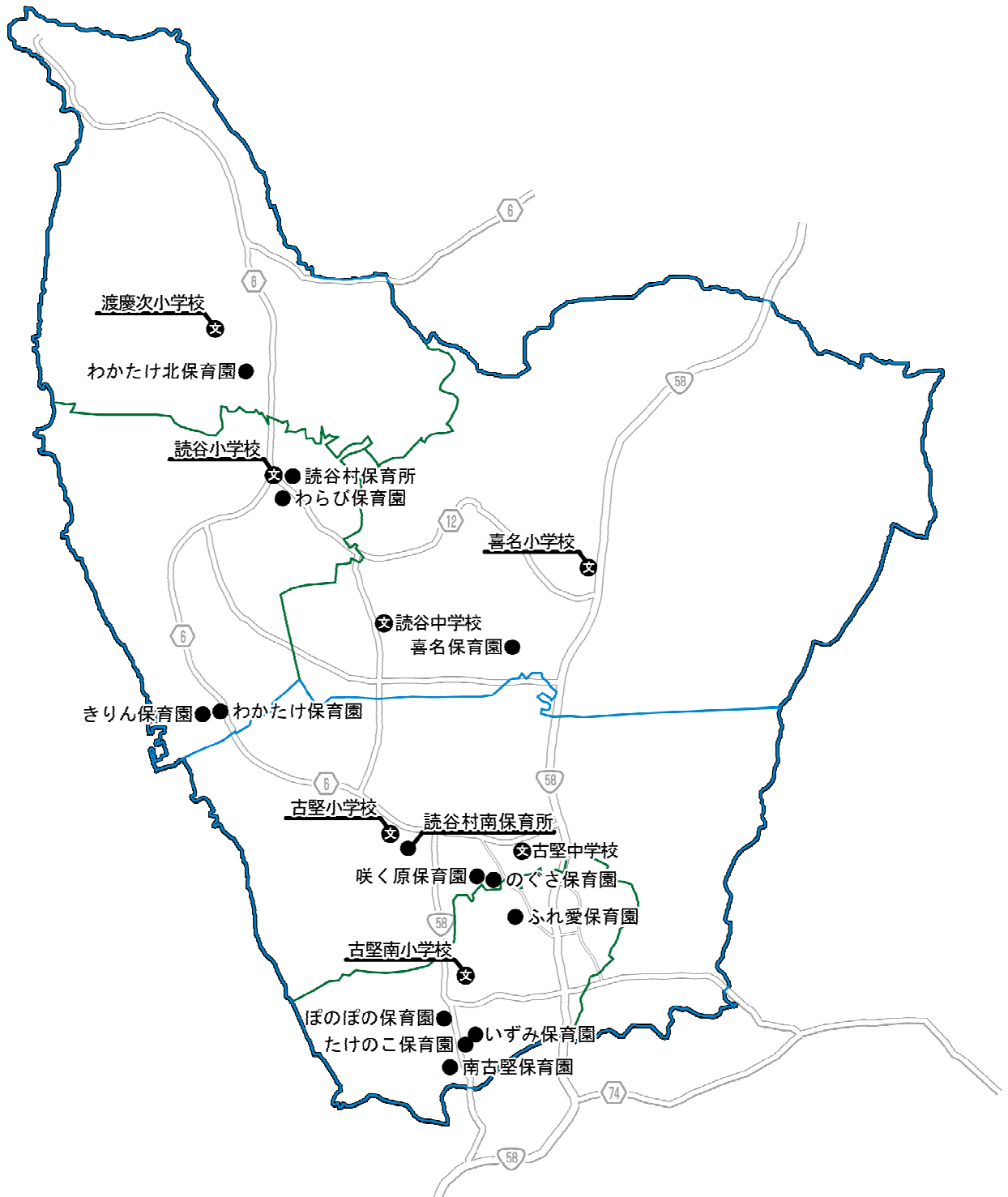
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
平成30年	373	433	425	478	496	505	2,710
平成31年	387	386	434	445	487	505	2,644
令和2年	386	410	395	428	451	492	2,562
令和3年	368	408	420	408	440	458	2,502
令和4年	367	381	420	435	436	457	2,496
令和5年	377	383	397	434	450	457	2,498
増減(H30年→H31年)	14	-47	9	-33	-9	0	-66
増減(H31年→R2年)	-1	24	-39	-17	-36	-13	-82
増減(R2年→R3年)	-18	-2	25	-20	-11	-34	-60
増減(R3年→R4年)	-1	-27	0	27	-4	-1	-6
増減(R4年→R5年)	10	2	-23	-1	14	0	2
平均	376	400	415	438	460	479	2,583

各年4月1日現在

2. 村の教育・保育施設の現況

(1) 教育・保育施設の配置状況

本村では、村の面積や地勢、道路・交通の面などを踏まえ、教育・保育施設の整備を進めてきました。人口の多い読谷小学校区と、その南に位置する古堅小学校区、古堅南小学校区にかけて、施設の配置数が多くなっています。嘉手納町、北谷町といった、村の南側への通勤を踏まえた施設整備となっています。



(2) 公立教育・保育施設の運営状況等の実態

① 幼稚園

令和5年4月1日時点

No.	施設名	延床面積※ ¹ (㎡)	建築年月※ ²	園児数	クラス数
1	読谷幼稚園	741	1976(昭和51)年3月	88	4 (うち1クラスは4歳児)
2	渡慶次幼稚園	479	1996(平成8)年2月	41	2
3	喜名幼稚園	566	1976(昭和51)年3月	52	2
4	古堅幼稚園	705	2003(平成15)年2月	59	3 (うち1クラスは4歳児)
5	古堅南幼稚園	666	1981(昭和56)年3月	52	2
合計		3,157		292	13

資料：「2020(令和2)年度 読谷村学校施設台帳」

※1 延床面積は対象施設の施設台帳上の現有面積を記載

※2 一部増改築がある場合は、最も古い建物の建築年月を記載

② 保育所

令和5年4月1日時点

No.	施設名	延床面積※ ¹ (㎡)	建築年月	園児数	クラス数
1	読谷保育所	621	2000(平成12)年3月	58	5
2	読谷南保育所	616	2002(平成14)年3月	58	5
合計		1,237		116	10

※1 延床面積は対象施設の施設台帳上の現有面積を記載

(3) 幼稚園の在園児数および午後の預かり保育の利用推移

①年齢別在園児数

公立幼稚園は5園あり、3園は5歳児のみの受け入れ、2園は4・5歳児での受け入れとなっています。

令和5年度の園児数は292人で、そのうち5歳児が256人と、大半を占めています。

単位：人、%

園名	3歳児		4歳児		5歳児		合計	
	園児数	うち預かり	園児数	うち預かり	園児数	うち預かり	園児数	うち預かり
読谷幼稚園	—	—	21	14	67	64	88	78
渡慶次幼稚園	—	—	—	—	41	41	41	41
喜名幼稚園	—	—	—	—	52	51	52	51
古堅幼稚園	—	—	15	10	44	43	59	53
古堅南幼稚園	—	—	—	—	52	50	52	50
計	—	—	36	24	256	249	292	273
預かり割合	—	—	—	66.6	—	97.2	—	93.5

令和5年4月現在

②午後の預かり保育の利用推移

公立幼稚園における午後の預かり保育について見ると、利用割合は上昇傾向にあり、平成29年度の76.5%が、令和5年度には93.5%にまで達しています。

幼児教育の施設においても、保育機能が必要とされていることがわかります。

単位：人、%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
園児数	391	349	386	323	302	312	292
預かり人数	299	279	318	239	257	296	273
預かり割合	76.5	79.9	82.4	74.0	85.1	94.9	93.5

各年度4月現在

(4) 保育施設への申し込み者数や待機児童の状況

① 総括表

本村では、保育施設の定員拡大を図っていますが、申し込み者数が増加傾向にあり、待機児童が存在しています。保育ニーズに対応する受け入れ体制の整備が必要であるほか、保育士不足により、定員以下の受け入れ体制に留まる施設もあるため、人材確保も課題となっています。

単位：人、%

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
定員数	1,065	1,082	1,126	1,160	1,160	1,160	1,179
申し込み者数	1,111	1,199	1,267	1,285	1,232	1,295	1,279
入所人数	1,052	1,118	1,133	1,142	1,146	1,135	1,136
弾力率	98.8	103.3	100.6	98.4	98.8	97.8	96.3
うち待機児童数	28	47	35	48	9	41	33

各年 4 月 1 日現在

② 年齢別利用者数

年齢別の保育施設利用者数を見ると、2から4歳児での利用が多くなっています。5歳児からは公立幼稚園に通うことが慣習化しており、保育施設においても5歳児保育を実施していない園が大半となっています。しかし、5歳児保育実施園の増加に伴い、ニーズも上がってきています。

単位：人

年齢	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
0 歳	81 (0)	94 (0)	104 (2)	109 (2)	96 (1)	107 (2)	114 (4)
1 歳	205 (0)	205 (0)	202 (1)	207 (1)	239 (1)	200 (4)	216 (7)
2 歳	246 (0)	248 (4)	249 (5)	255 (4)	256 (3)	270 (7)	247 (5)
3 歳	254 (0)	282 (11)	271 (5)	263 (4)	258 (3)	262 (4)	270 (11)
4 歳	266 (0)	286 (7)	296 (11)	271 (6)	255 (6)	259 (6)	268 (6)
5 歳	0 (0)	30 (5)	42 (7)	68 (14)	62 (6)	68 (8)	62 (8)
計	1,052 (0)	1,145 (27)	1,164 (31)	1,173 (31)	1,166 (20)	1,166 (31)	1,177 (41)

各年 4 月 1 日現在（読谷村外の認可保育園・認定こども園・地域型保育事業所等に通っている児童も含む）

※（ ）の数字は読谷村外の認可保育園・認定こども園・地域型保育事業所等に通っている人数

③年齢別待機児童数推移

保育施設の待機児童数を見ると、令和5年度は33人です。

待機児童を年齢別に見ると、各年とも1歳児が非常に多く、育休明けでの待機児童対策が課題となっています。

単位：人

年齢	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
0歳	0	0	4	2	0	0	0
1歳	22	40	25	41	6	36	16
2歳	6	7	6	1	3	0	6
3歳	0	0	0	4	0	5	9
4歳	0	0	0	0	0	0	2
5歳	0	0	0	0	0	0	0
計	28	47	35	48	9	41	33

各年4月1日現在

(5)教育・保育施設等の利用ニーズの変化

①5歳児の教育・保育施設の利用者比較

教育・保育施設の利用について、5年前の平成29年度と令和5年度を比較すると、5歳児については、平成29年度は公立幼稚園利用が75.9%でありましたが、令和5年度では56.0%に減少しています。反対に、保育園利用の5歳児は、平成29年度は0%でありましたが、令和5年度では11.8%となっています。公立幼稚園では預かり保育利用率が約96%を占めており、幼稚園にも保育機能が求められています。

平成29年度と令和5年度の教育・保育施設の利用者比較

単位：人(%)

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
公立幼稚園 1号認定	H29					0(0.0)	391(75.9)	391(13.9)
	R5					36(8.0)	256(56.0)	292(11.6)
保育園 2号・3号認定	H29	81(19.1)	205(50.4)	246(51.4)	254(51.6)	266(52.8)	0(0.0)	1,052(37.3)
	R5	110(29.1)	209(54.5)	242(60.9)	259(59.6)	262(58.2)	54(11.8)	1,136(45.4)
児童人口	H29	423	407	479	492	504	515	2,820
	R5	377	383	397	434	450	457	2,498

各年4月 %は年齢別の村内在住者数に占める割合

(6) 職員の人員体制（令和4年度）

① 公立幼稚園の人員体制

公立幼稚園の人員体制を見ると、村内5園で正規職員が16人、非正規職員が39人となっており、正規職員率が29%と低くとどまっています。非正規職員が担任に就いているケースもあります。

園名	正規職員	非正規職員							計
		担任	産休代替 (担任)	預かり	教育 支援員	特別支援 教育支援員	特支 ヘルパー	短期 ヘルパー	
読谷幼稚園	4	1	0	4	1	1	3	1	15
渡慶次幼稚園	3	0	0	2	1	1	1	1	9
喜名幼稚園	3	0	1	2	1	1	1	1	10
古堅幼稚園	3	1	0	2	1	1	1	1	10
古堅南幼稚園	3	1	0	3	1	1	1	1	11
計	16	3	1	13	5	5	7	5	55
39									

※喜名幼稚園の正規職員に産休1人含む

② 公立保育所の人員体制

公立保育所の人員体制を見ると、村内2園で正規職員が20人、非正規職員が32人となっており、正規職員率が38%にとどまっています。非正規職員では、担任に就いている人数が正規職員とほぼ同数であり、同じ職務に正規、非正規が混合しています。

園名	正規職員	非正規職員						計	
	保育士等	担任	育休代替 (担任)	休憩 保育士	週休 代替	パート 保育士	支援セン ター担当		
読谷村 保育所	9	6	1	3	2	4	2	27	
読谷村 南保育所	9	9	1	1	0	3	0	23	
計	18	15	2	4	2	7	2	52	
20									
32									

※読谷村保育所、読谷村南保育所ともに正規職員に育休1人含む

(7) 特別支援等の配慮が必要な子どもの割合

公立幼稚園では約12%程度、公立保育所では約30%程度で特別支援等の配慮が必要とされる子どもを受け入れている状況です。これらの全ての子どもに対して加配保育士や特別支援員等を配置することが厳しい状況にあります。

3. 平成30年実施の子どもと子育て家庭の現況と課題・ニーズ

本村では、平成31年度に策定した「第2期子ども・子育て支援事業計画」の基礎資料とするため、就学前の教育・保育施設等の利用等のニーズ及び子育て家庭の実態を把握する「読谷村子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を平成30年度に行いました。

【平成30年の子ども・子育て家庭の現状とニーズ】

- ・就学前児童を持つ母親の就労率は83.5%であり、全国的に共働き家庭は増加傾向ですが、本村の母親の就労率は極めて高いです。
- ・低年齢児での保育ニーズは、公立保育所と認可私立保育園の希望が高く、各年齢で6割前後を占めています。認定こども園の希望については、0歳児で34%、1・2歳児では24%のニーズがあります。
- ・3歳以上での教育・保育ニーズは、5歳児で公立幼稚園の希望と預かり保育が高くなっています。認定こども園のニーズはどの年齢でも20%を超えており、村内に整備されていないにも関わらず、一定のニーズがあります。
- ・教育・保育サービスを選ぶ際に重視することとしては、「保育士、先生、職員の対応」が75.0%、「居住地に近い場所」が72.7%で、これら2項目が特に高いです。
- ・認定こども園の利用希望を尋ねたところ、「利用したい」が46.5%である一方、「よくわからない」という回答も43.5%あり、認定こども園についての周知度や教育・保育施設の違いについて把握しきれていない人も多いです。
- ・公立幼稚園で複数年保育を利用する際の条件としては、以下のような声が見られました。
 - ・預かり保育をしてほしい。
 - ・土曜日の受け入れを希望
 - ・毎日給食にしてほしい。
 - ・朝や夕方の受け入れ時間延長を希望
 - ・兄弟で利用したい。
 - ・3歳から預かってほしい。

4. 令和4年実施の子どもと子育て家庭の現況と課題・ニーズ

令和4年度においては、公立幼稚園や保育施設、認定こども園についての子育て家庭の声の把握を行いました。主な調査目的として、保育園での5歳児保育や幼稚園で3歳児からの保育ニーズを把握するためです。

まとめられた声の中では、以下のような声がありました。

【令和4年調査での子ども・子育て家庭のニーズ】

- ・保育園での5歳児保育を希望する回答が61%
- ・幼稚園を希望する回答が39%
- ・一定多数の幼稚園ニーズが確認できる
- ・何歳から幼稚園に通わせたいかという質問に対し、3歳からが16%、4歳からが7%、5歳からが17%
- ・3から5歳児までの幼稚園ニーズが40%確認できる

5. 課題やニーズのまとめ

- ・保育園では待機児童が増加している。特に1歳児が多い。
- ・公立幼稚園では、預かり保育の利用率が96%を占めている。教育施設でも保育機能が求められている。
- ・公立幼稚園は、4・5歳児の受け入れまたは5歳児のみの受け入れとなっている。また保育園では、4歳児までの受け入れで5歳児を受け入れていない園が大半を占める。5歳になったら公立幼稚園に通うという風潮が現在も続いており、3から5歳児の連続した教育・保育体制が課題となっている。
- ・教育・保育施設の人員体制を見ると、保育施設では保育士不足により、定員分の受け入れができない施設が見受けられる。
- ・公立幼稚園、公立保育所ともに、正規職員の占める割合が低く、非正規職員が多くなっている。同じ職務に就いていても雇用形態が違い給与、責任のかかり方に差が出ていると考えられる。
- ・保育園での5歳児保育を希望する声のほか、公立幼稚園の利用ニーズも見られる、また、3歳児から公立幼稚園を利用したいという希望もある。
- ・公立幼稚園へのニーズは5歳児に集中している。また、幼稚園を複数年保育で利用する場合の条件としては、給食の実施、土曜日の保育、受け入れ時間の延長（朝、夕方の延長）という声も多く、保育機能も必要となっている。

第3章 村での認定こども園導入に関する検討

1. 受け入れ体制についての検討

(1) 基本的な考え方

就学前の教育・保育に係る受け入れ体制の検討においては、現在の施設定員を基本としながら、潜在的待機児童が解消される量の確保に向けて検討します。

また、特に5歳児については、公立幼稚園は希望者全員を受け入れる前提で運営してきているが、認定こども園では定員設定があるため、5歳児が確実に幼児教育を受け入れられる定員が必要となります。

教育・保育施設においては、特に幼児教育を受ける3から5歳児において、連続した幼児教育が受けられる受け入れ枠の確保を目指す必要があります。現在の「5歳児のみの受け入れ幼稚園」や「4歳児まで受け入れの保育園」といった、連続性が途切れる施設運営を見直すことも必要です。検討では、「各保育園が5歳児保育を実施した場合（5歳児保育推進の場合）」と、「令和4年度時点の利用定員や5歳児保育未実施園据え置き（利用定員・5歳児保育実施園据え置きの場合）」と、「各保育園が5歳児保育を実施し、公立幼稚園を1園残した場合」の3つの受け入れシミュレーションを行いました。

(ポイント)

- 小学校区ごとの児童数、教育・保育施設数を勘案したシミュレーションを行う。
- 潜在的待機児童が解消される受け入れの量とする。
- 5歳児が確実に幼児教育を受け入れられる定員を設定する。
- 各施設、3から5歳児の連続した教育・保育が受けられる受け入れ枠の確保を行う。

●認定こども園移行に伴う受け入れシミュレーション

【① 5歳児保育推進の場合】認定こども園化による定員検証

校区	園名	全クラス数	現在						公立幼稚園を認定こども園化後								備考	
			公立幼稚園使用クラス数						移行後こども園想定クラス数									
			利用者数+待機児童						認定こども園後の供給量(定員ベース)									
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計		
読谷小学校区	読谷幼稚園(クラス数)	4					1	3	4					1	1	1	3	読谷幼稚園と読谷保育所を合併し、0から5歳の認定こども園に移行
	読谷幼稚園						22	71	93	9	18	18	20	30	30	125		
	読谷村保育所(公立)		3	9	11	15	17	0	55							0		
	わかたけ保育園		18	24	30	30	29	28	159	18	24	26	26	26	20	140		
	きりん保育園		9	14	24	23	19	0	89	9	18	24	20	23	25	119		
	わらび保育園		6	12	18	18	22	0	76	9	18	18	18	27	25	115		
	待機児童		3	29	4	7	0	6	49							0		
	計		39	88	87	93	109	105	521	45	78	86	84	106	100	499		
過不足									+6	▲10	▲1	▲9	▲3	▲5	▲22			
読谷中学校区	渡慶次幼稚園(クラス数)	3						2	2					1	1	2	4	渡慶次幼稚園を0から5歳の認定こども園に移行
	渡慶次幼稚園							46	46	6	12	12	20	30	60	140		
	わかたけ北保育園		9	25	24	23	20	16	117	18	24	24	20	13	10	109		
	待機児童		1	13	2	5	0	2	23							0		
	計		10	38	26	28	20	64	186	24	36	36	40	43	70	249		
過不足									+14	▲2	+10	+12	+23	+6	+63			
喜名小学校区	喜名幼稚園(クラス数)	3						2	2					1	1	1	3	喜名幼稚園を0から5歳の認定こども園に移行
	喜名幼稚園							46	46	3	12	12	20	30	30	107		
	喜名保育園		15	30	30	30	29	16	150	12	30	30	24	24	20	140		
	待機児童		1	9	4	2	2	2	20							0		
	計		16	39	34	32	31	64	216	15	42	42	44	54	50	247		
過不足									▲1	+3	+8	+12	+23	▲14	+31			
古堅小学校区	古堅幼稚園(クラス数)	4					1	2	3					1	1	1	3	古堅幼稚園と読谷南保育所を合併し、0から5歳の認定こども園に移行
	古堅幼稚園						11	49	60	9	18	18	20	30	30	125		
	読谷村南保育所(公立)		3	12	11	15	16	0	57							0		
	のぐさ保育園		3	12	30	21	30	0	96	15	24	27	27	27	30	150		
	咲く原保育園		6	6	18	12	10	0	52	6	17	17	10	10	10	70		
	待機児童		3	3	1	3	0	0	10							0		
	計		15	33	60	51	67	49	275	30	59	62	57	67	70	345		
	過不足									+15	+26	+2	+6	+0	+21	+70		
古堅中学校区	古堅南幼稚園(クラス数)	3						3	3					1	1	1	3	古堅南幼稚園を0から5歳の認定こども園に移行
	古堅南幼稚園							67	67	6	12	12	20	30	30	110		
	南古堅保育園		12	18	18	26	19	0	93	12	18	18	20	22	20	110		
	たけのこ保育園		9	16	24	25	26	0	100	9	12	18	25	26	30	120		
	ふれ愛保育園		6	12	18	20	16	0	72	6	12	18	19	20	20	95		
	ぼのぼの保育園		6	6	7	0	0	0	19	6	6	7				19		
	いずみ保育園							0	0	6	6	7				19		
	待機児童		6	13	2	1	1	0	23							0		
	計		39	65	69	72	62	67	374	45	66	80	84	98	100	473		
過不足									+6	+1	+11	+12	+36	+33	+99			
計		119	263	276	276	289	349	1,572	159	281	306	309	368	390	1,813			
定員差引数(過不足)									+40	+18	+30	+33	+79	+41	+241			

【② 利用定員・5歳児保育実施園据え置きの場合】認定こども園化による定員検証

校区	園名	全クラス数	現在						公立幼稚園を認定こども園化後								備考
			公立幼稚園使用クラス数						移行後こども園想定クラス数								
			利用者数+待機児童						認定こども園後の供給量(定員ベース)								
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
読谷小学校区	読谷幼稚園(クラス数)	4				1	3	4				1	1	2	4	※公立幼稚園は全て1クラスあたり3歳→15人、4歳→20~22人、5歳→27人に修正し、5歳クラスは全て2クラス 読谷幼稚園と読谷保育所を合併 ※認可保育園は5歳児保育の要望を取っていないので、計上しない	
	読谷幼稚園					22	71	93	3	12	12	15	22	54	118		
	読谷村保育所(公立)		3	9	11	15	17	0	55								0
	わかたけ保育園		18	24	30	30	29	28	159	18	24	26	26	26	20		140
	きりん保育園		9	14	24	23	19	0	89	9	14	24	20	23	0		90
	わらび保育園		6	12	18	18	22	0	76	9	18	18	18	27	0		90
	待機児童		3	29	4	7	0	6	49								0
	計		39	88	87	93	109	105	521	39	68	80	79	98	74		438
	過不足									+0	▲20	▲7	▲14	▲11	▲31		▲83
読谷中学校区	渡慶次幼稚園(クラス数)	3					2	2				1	1	2	4	渡慶次幼稚園を0から5歳の認定こども園に移行 ※わかたけ北=実情に合わせて、4・5歳は20名とする。	
	渡慶次幼稚園						46	46	3	12	12	15	20	54	116		
	わかたけ北保育園		9	25	24	23	20	16	117	18	24	24	20	20	20		126
	待機児童		1	13	2	5	0	2	23								0
	計		10	38	26	28	20	64	186	21	36	36	35	40	74		242
	過不足									+11	▲2	+10	+7	+20	+10		+56
喜名小学校区	喜名幼稚園(クラス数)	3					2	2				1	1	2	4	喜名幼稚園を0から5歳の認定こども園に移行	
	喜名幼稚園						46	46	3	9	9	15	20	54	110		
	喜名保育園		15	30	30	30	29	16	150	12	30	30	24	24	20		140
	待機児童		1	9	4	2	2	2	20								0
	計		16	39	34	32	31	64	216	15	39	39	39	44	74		250
過不足									▲1	+0	+5	+7	+13	+10	+34		
古堅中学校区	古堅幼稚園(クラス数)	4				1	2	3				1	1	2	4	古堅幼稚園と読谷南保育所を合併し、0から5歳の認定こども園に移行	
	古堅幼稚園					11	49	60	3	12	12	15	20	54	116		
	読谷村南保育所(公立)		3	12	11	15	16	0	57								0
	のぐさ保育園		3	12	30	21	30	0	96	15	24	27	27	27	0		120
	咲く原保育園		6	6	18	12	10	0	52	6	17	17	10	10	0		60
	待機児童		3	3	1	3	0	0	10								0
	計		15	33	60	51	67	49	275	24	53	56	52	57	54		296
	過不足									+9	+20	▲4	+1	▲10	+5		+21
	古堅南小学校区	古堅南幼稚園(クラス数)	3					3	3				1	1	2		4
古堅南幼稚園						67	67	3	12	12	15	20	54	116			
南古堅保育園		12	18	18	26	19	0	93	12	18	18	20	22	0	90		
たけのこ保育園		9	16	24	25	26	0	100	9	12	18	25	26	0	90		
ふれ愛保育園		6	12	18	20	16	0	72	6	12	18	19	20	0	75		
ぼのぼの保育園		6	6	7	0	0	0	19	6	6	7				19		
いずみ保育園							0	0	6	6	7				19		
待機児童		6	13	2	1	1	0	23							0		
計		39	65	69	72	62	67	374	42	66	80	79	88	54	409		
過不足									+3	+1	+11	+7	+26	▲13	+35		
計		119	263	276	276	289	349	1,572	141	262	291	284	327	330	1,635		
定員差引数(過不足)									+22	▲1	+15	+8	+38	▲19	+63		

【③ 公立幼稚園1園、公立保育所1カ所を維持、公立保育所と公立幼稚園の分園の認定こども園移行、残る公立幼稚園3園を認定こども園移行（公私連携型）の場合】認定こども園化による定員検証

校区	園名	全クラス数	現在						公立幼稚園を認定こども園化後								備考	
			公立幼稚園使用クラス数						移行後こども園想定クラス数									
			利用者数+待機児童						認定こども園後の供給量(定員ベース)									
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計		
読谷小学校区	読谷幼稚園(クラス数)	4					1	3	4					1	1	2	4	公立幼稚園は全て1クラスあたり3歳→15人、4歳→20~22人、5歳→20~25人として設定
	読谷幼稚園						22	71	93					15	22	40	77	
	読谷村保育所(公立)		3	9	11	15	17	0	55	3	12	12	15	18	20	80		
	わかたけ保育園		18	24	30	30	29	28	159	18	24	26	26	26	26	146		
	きりん保育園		9	14	24	23	19	0	89	9	14	24	20	23	15	105		
	わらび保育園		6	12	18	18	22	0	76	9	18	18	18	18	9	90		
	待機児童		3	29	4	7	0	6	49							0		
	計		39	88	87	93	109	105	521	39	68	80	94	107	110	498		
過不足									+0	▲20	▲7	+1	▲2	+5	▲23			
読谷中学校区	渡慶次幼稚園(クラス数)	3					2	2					1	1	2	4	渡慶次幼稚園→公私連携の認定こども園	
	渡慶次幼稚園						46	46	6	12	12	15	20	40	105			
	わかたけ北保育園		9	25	24	23	20	16	117	18	24	24	20	20	20	126		
	待機児童		1	13	2	5	0	2	23							0		
	計		10	38	26	28	20	64	186	24	36	36	35	40	60	231		
過不足									+14	▲2	+10	+7	+20	▲4	+45			
喜名小学校区	喜名幼稚園(クラス数)	3					2	2					1	1	2	4	喜名幼稚園→公私連携の認定こども園	
	喜名幼稚園						46	46	6	10	12	15	20	40	103			
	喜名保育園		15	30	30	30	29	16	150	12	30	30	24	24	20	140		
	待機児童		1	9	4	2	2	2	20							0		
	計		16	39	34	32	31	64	216	18	40	42	39	44	60	243		
過不足									+2	+1	+8	+7	+13	▲4	+27			
古堅小学校区	古堅幼稚園(クラス数)	4					1	2	3					1	1	1	3	5歳児保育実施希望あり=のぐさ保育園、咲く原保育園
	古堅幼稚園						11	49	60					15	22	25	62	
	読谷村南保育所(公立)		3	12	11	15	16	0	57	9	15	15				39		
	のぐさ保育園		3	12	30	21	30	0	96	9	20	24	25	25	17	120		
	咲く原保育園		6	6	18	12	10	0	52	6	17	17	17	17	0	74		
	待機児童		3	3	1	3	0	0	10							0		
	計		15	33	60	51	67	49	275	24	52	56	57	64	42	295		
	過不足									+9	+19	▲4	+6	▲3	▲7	+20		
古堅中学校区	古堅南幼稚園(クラス数)	3					3	3					1	1	2	4	古堅南幼稚園→公私連携の認定こども園	
	古堅南幼稚園						67	67	6	12	12	15	20	40	105			
	南古堅保育園		12	18	18	26	19	0	93	12	18	18	20	22	22	112		
	たけのこ保育園		9	16	24	25	26	0	100	9	12	15	18	18	18	90		
	ふれ愛保育園		6	12	18	20	16	0	72	6	12	18	19	20	0	75		
	ぽのぽの保育園		6	6	7	0	0	0	19	6	6	7				19		
	いずみ保育園							0	0	6	6	7				19		
	待機児童		6	13	2	1	1	0	23							0		
計		39	65	69	72	62	67	374	45	66	77	72	80	80	420			
過不足									+6	+1	+8	+0	+18	+13	+46			
計		119	263	276	276	289	349	1,572	150	262	291	297	335	352	1,687			
定員差指数(過不足)									+31	▲1	+15	+21	+46	+3	+115			

2. 移行シミュレーション

①のシミュレーションでは、全ての公立幼稚園を「0から5歳児を対象とした認定こども園」への移行として設定し、受け入れ態勢の充実を図っている。村内各保育園での5歳児保育実施も取り入れた形であり、ゆとりある教育・保育と、教育・保育の連続性が確保される。定員ベースということもあり、一園当たりの受け入れ人数が大きくなってしまいます。村全体の受け入れ増加人数も大幅であり、今後の村の児童人口推計を踏まえると、過剰整備という見方もあります。

②のシミュレーションでは、村内保育園が5歳児保育を推進しない場合のシミュレーションとなっています。この場合、公立幼稚園から移行した認定こども園で、5歳児の受け入れ枠が大きくなるため、教育・保育の連続性確保の面で課題となります。5歳児の定員も余剰が少なく、児童数が多い年では受け入れ不足が懸念されます。

現在、公立幼稚園では5歳児の受け入れ枠が大きくなっています。この定員枠を据え置いて認定こども園に移行した場合、施設運営上、人員配置、保育施設の面積等において規模の大きな園づくりが必要となります。また、3から5歳児の連続した教育・保育の実現推進が遅れてしまいます。認定こども園への移行を検討することと合わせて、保育園での5歳児保育実施推進が不可欠で、これは必須で実施すべき事項です。

③のシミュレーションは、読谷幼稚園を幼稚園として残し、古堅小学校区の幼稚園と保育所を統合し、認定こども園（分園）にする案です。そのほかの幼稚園は公私連携型への移行です。読谷小学校校区においては、他校区に比べて児童数が多く、0から5歳児を受け入れる施設となれば規模感が大きくなり、望ましい施設環境とは言えなくなってしまいます。このため、読谷幼稚園は3から5歳児の受け入れに特化した施設として建替えを行い、また、読谷保育所では5歳児の受け入れを行い、当該校区の潜在的待機児童を大幅に解消しています。

これらのシミュレーションとアンケート結果、その他の実情を踏まえて、第4章より移行方針を示しています。

3. 公立教育・保育施設のサービス拡充に伴う職員確保の必要性についての検討

既存の幼稚園や保育所を認定こども園へ移行となれば、0から5歳児（一部で3から5歳児）の連続した教育・保育が受けられる受入枠拡大による保育士確保が必須になります。また、他の校区で施設の形態が変わっても、保幼小連携・接続がこれまで同様に行われていくように連携や研修体制の構築を担う専任職員についても併せて確保する必要があります。保育の質を向上する観点から正規職員の採用による増員が望ましいと考えます。

4. 読谷幼稚園の建替え場所についての検討

「2. シミュレーションによると」では読谷幼稚園と読谷保育所を合併した認定こども園または単独の読谷幼稚園として建替えを想定しています。建て替えに伴い、既存の幼稚園敷地で教室及び園庭の確保ができるか検討が必要になります。また、送迎のための駐車スペースの確保や通学路との導線についてもあわせて検討します。

第4章 移行方針

1. 具体的な方針と計画

(1) 公立幼稚園・公立保育所の認定こども園への移行方針

① 公立幼稚園1園、公立保育所1カ所は継続。公立幼稚園4園は認定こども園に移行。

公立幼稚園5園のうち、1園はこれまで同様に幼稚園として運営します。そのほか4園は認定こども園に移行します。（うち1園は公立保育所との分園による認定こども園）

公立保育所2園のうち、1園はこれまで同様に公立保育所として運営します。運営に当たっては、既存施設（要改修）で5歳児保育を開始します。もう1園は、公立幼稚園との分園による認定こども園（既存施設の活用）に移行します。

【公立幼稚園を1園残す理由について】

- ・これまで小学校に隣接する利点を生かし、幼児教育を通して幼小連携を行ってきた実績がある
- ・10施設以上の保育園や家庭保育からの子どもを受け入れ、保育園から幼稚園へ、幼稚園から小学校への接続点としての役割を担ってきた
- ・上記2点の役割は今後、公私連携の認定こども園や認可保育園でも担っていく必要がある
- ・保幼小連携・接続がこれまで同様行われていくように、公立幼稚園が見本となりノウハウを継承していく

【公立幼稚園が今後担う役割】

- ・公立幼稚園が保幼小連携や接続部分を統括する役割を担う
- ・公立幼稚園に研修担当を配置し、保育園・幼稚園・小学校の保育者・教職員が集まり、連携体制の構築を行う
- ・研修センター機能の構築を行う
- ・認可保育園や認定こども園で受け入れ困難なケースへの対応

② 3幼稚園は公私連携型(民営) 3園へ移行

社会福祉法人等の民間活力を取り入れながら公私一体となった認定こども園の推進を図るため、公立幼稚園5園のうち、3園は公立の機能を廃止し、公私連携型(民営)の施設に移行します。

公私連携園については、法人の公募により選定し、令和6年度以降、事業に着手します。(各園とも建替えもしくは別の場所への新設を想定しています。)

③ 既存施設の活用、建て替え、拠点機能について

地域の子育て支援拠点として、読谷中学校区、古堅中学校区の各1カ所に公立施設を残します。

1園となる公立幼稚園は建て替えを行い、3から5歳児の幼児教育の実施とともに、村全体の幼児期の教育・保育の充実、子育て支援の充実を図るため、村内教育・保育施設等における指導・監督、研修、保幼こ小連携などの拠点機能となるための施設整備を行います。また、このような拠点機能を担っていくために、研修や保幼こ小連携に携わる専属の保育士または幼稚園教諭の正規職員を配置します。

公立の分園型認定こども園は既存施設の活用により運営します。

公私連携型認定こども園については、建て替えを行うように進めます。

④ 公立型幼稚園は読谷幼稚園が継続実施する

地域ごとの児童数、施設の建て替え等を踏まえ、児童数が多い読谷小学校地域では、教育・保育施設数の維持が必要であり、読谷保育所との統合では、施設規模が大きくなりすぎる状況にあります。このため、読谷幼稚園は残して継続運営し、さらに3から5歳児の受け入れを行うことで、地域ニーズへの対応を行います。

⑤ 古堅幼稚園と読谷村南保育所を統合し、分園型認定こども園に移行する

古堅小学校区においては、古堅幼稚園と読谷村南保育所を統合し認定こども園に移行します。施設は既存施設の活用による運営とします。このため、一つの認定こども園の位置づけで運営しますが、0から2歳児は現読谷村南保育所、3歳児以上は現古堅幼稚園の施設でそれぞれ教育・保育を行う分園型の認定こども園とします。

施設移行【案】

	現 行			移行後				
	公立 幼稚園	公立 保育所	認可 保育園	公立 幼稚園	公立 保育所	公立 認定 こども園	公私連携 認定 こども園	認可 保育園
読谷 小校区	4歳~5歳	0歳~4歳	0歳~4歳 0歳~5歳	3歳~5歳	0歳~5歳			0歳~5歳 0歳~5歳
渡慶次 小校区	5歳		0歳~5歳				0歳~5歳	0歳~5歳
喜名 小校区	5歳		0歳~5歳				0歳~5歳	0歳~5歳
古堅 小校区	4歳~5歳	0歳~4歳	0歳~4歳			分園 3歳~5歳 0歳~2歳		0歳~4歳 0歳~5歳
古堅南 小校区	5歳		0歳~4歳 0歳~2歳				0歳~5歳	0歳~5歳 0歳~4歳 0歳~2歳

【移行のまとめ】

- 読谷小学校区**：読谷幼稚園は、公立幼稚園として、3歳児からの受け入れ拡充。読谷保育所、きりん保育園、わらび保育園は、5歳児までの受け入れに拡充。
- 渡慶次小学校区**：渡慶次幼稚園は、公私連携の認定こども園（法人整備・運営）へ移行し、0から5歳児までの受け入れ実施。
- 喜名小学校区**：喜名幼稚園は、公私連携の認定こども園（法人整備・運営）へ移行し、0から5歳児までの受け入れ実施。
- 古堅小学校区**：古堅幼稚園、読谷村南保育所は、公立の分園の認定こども園へ移行し、古堅幼稚園では3から5歳児まで、南保育所では0から2歳児までの受け入れを実施。のぐさ保育園は、5歳児までの受け入れに拡充。
- 古堅南小学校区**：古堅南幼稚園は、公私連携の認定こども園（法人整備・運営）へ移行し、0から5歳児までの受け入れ実施。南古堅保育園、たけのこ保育園は、5歳児までの受け入れに拡充。

⑥ 5歳児保育の推進

「読谷村教育・保育指針」では、教育・保育の連続性の必要性が謳われており、幼稚園においては3から5歳児、保育施設においては0から5歳児までの教育・保育を推進する旨が記載されています。

本件を推進するにあたり、村内の保育園での5歳児保育を推進していきます。公立幼稚園の認定こども園移行と5歳児保育は並行して進め、村内での教育・保育の連続性の確保を行います。

(2) 移行に関連するその他の方針

①教室数の確保

複数年保育による幼児教育の充実を図るため、公立読谷幼稚園は建て替え、分園の公立古堅こども園は既存施設を活用しながら、教室数の確保を行います。

②校区

認定こども園では、基本的には村内のどの小学校区域からも入園が可能ですが、村では、小学校に併設された公立幼稚園の良さを生かすため、小学校区の子どもを優先的に受け入れます。募集の結果、定員を下回る場合は小学校区外の子どもの受け入れも行います。

公立幼稚園は村内1カ所のみとなります。認定こども園と同様、基本的には村内のどの区域からも入園を可能としますが、まずは小学校区内の子どもを優先的に受け入れます。

③土曜日、延長保育

認定こども園に移行後は、2号認定は土曜日の受け入れ（保育園同様）、1号認定は土曜日の一時預かりを行います。また、2号認定については、早朝受け入れ、延長保育も実施します。

公立幼稚園においては、土曜日の受け入れを行い、保育ニーズへ十分対応した施設となるように図ります。

④4月1日からの受け入れ、夏休み等の長期休業

共働き家庭のニーズに対応した教育・保育サービスの提供を図るため、認定こども園への移行に伴い、4月1日からの受け入れを行うとともに、夏休み等長期休業日においても受け入れを行います。なお、1号認定については、一時預かりでの利用（毎日の預かり保育はなし）となります。

⑤少人数制による学級を基本とする運営

保育園、認定こども園では、3歳児は20人クラス、4・5歳児は30人クラスで運営することが国の配置基準で示されていますが、村においては、できるだけきめ細かな教育・保育が実施できるよう、3歳児は15人から20人、4から5歳児は20人から25人を基本としながら受け入れします。

⑥給食

認定こども園及び公立幼稚園では、給食（自園調理または外部搬入）を実施します。読谷幼稚園の長期休業中も給食提供を実施します。

⑦園長

現在、公立幼稚園の園長は、隣接する小学校長が兼任していますが、認定こども園移行後は、専任の園長を配置します。

公立読谷幼稚園についても、専任の園長を置き、幼児教育の充実を図ります。

⑧サービス拡充

読谷幼稚園については、3から5歳児の保育の実施、土曜日開園、研修担当職員配置、給食提供の拡充を行います。読谷保育所については、5歳児保育の拡充を行います。南保育所、古堅幼稚園の統合による「（仮称）古堅こども園」については、分園（旧読谷村南保育所）では、0から2歳児の受入れ枠の拡充を行います。本園（旧古堅幼稚園）では、3から5歳児の保育の実施、土曜日開園、受け入れ時間の延長、給食提供による拡充を行います。

【サービス拡充の内訳】

①読谷幼稚園

- 3歳児保育の拡充
- 土曜日開園
- 研修担当職員配置
- 給食提供

②読谷保育所

- 5歳児保育の拡充

③（仮称）古堅こども園（読谷村南保育所、古堅幼稚園の統合による認定こども園へ移行）

- 0から2歳児の受入れ枠拡充
- 3歳児保育実施の拡充（本園：旧古堅幼稚園舎の活用）
- 土曜日の受入れ実施（本園：旧古堅幼稚園）
- 受入時間の延長・拡充（旧古堅幼稚園）
- 給食提供

⑨サービス拡充に伴う職員確保

前述のサービス拡充においては職員の確保が必須です。本村の正規職員率は保育所と幼稚園を併せて34%程度に留まっており、正規職員の業務負担は多い状況にあります。安定的で持続的なサービス供給や保育の質の向上を図る観点から、正規職員の採用による増員を目指し、サービス拡充の担保を図ることが望ましいです。

次頁の人員体制表では、サービス拡充にあたり、望ましい体制について示しています。

読谷幼稚園については、3から5歳児の各クラスに特別支援員を1名配置しています。教育支援員については、各学年に1名配置しています。また、保幼小連携・接続がこれまで同様に行われていくように連携や研修体制の構築を担う専任職員を1名配置しています。

読谷保育所および（仮称）古堅認定こども園については、1から5歳児の各クラスに特別支援員を1名配置しています。

読谷幼稚園の人員体制

	園長	副園長	主任	研修 担当	教育支援	3歳児	4歳児	5歳児	特別 支援	預かり・ 休憩代替	年休 代替	週休 代替	合計
職員数	1	1	1	1	3	1	1	2	4	2	1	2	20

読谷保育所の人員体制

	所長	主任	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	特別支援	週休代替	休憩代替	合計
職員数	1	1	1	2	2	1	1	1	5	4	6	25

(仮称) 古堅こども園 (本園/元古堅幼稚園) の人員体制

	園長	副園長	主任	3歳児	4歳児	5歳児	特別支援	延長保育	週休代替	休憩代替	早期保育	合計
職員数	1	1	1	2	2	2	3	2	3	3	2	22

(仮称) 古堅こども園の (分園/元読谷村南保育所) の人員体制

	主任	副主任	0歳児	1歳児	2歳児	特別 支援	一時 預かり	週休 代替	休憩 代替	合計
職員数	1	1	3	3	3	2	2	3	4	22

⑩読谷幼稚園の建替え場所

新たな場所での新設も含めて検討します。新設場所は、読谷小学校区内にて検討します。

2. 認定こども園への移行等スケジュール

①令和6年度より保育園における5歳児保育の段階的实施

公立幼稚園の認定こども園移行による3から5歳児の教育・保育の連続性ととも、村内保育園での0から5歳児の教育・保育の連続性を確保するため、現在4歳児までの受け入れにとどまっている村内保育園での5歳児保育導入を、令和6年度より段階的に進めていきます。

②公私連携型園から先行して認定こども園化を行う（令和8年度）

公私連携型に移行する喜名幼稚園を令和8年度から先行してこども園として開設します。（公私連携型認定こども園を先行して移行することにより、公立園配置の職員を早期に他の公立園に配置し、一園当たりの職員体制強化を図るため）

③認定こども園移行は令和8年度から令和10年度で実施

認定こども園移行に伴う事務的業務は令和6年度から開始し、公私連携園の園建設及び開園から、順次、進めていきます。これと並行して公立幼稚園と分園の公立認定こども園の準備を進め、令和10年度の移行、開園で進めます。

移行スケジュール【案】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
読谷小校区 (公立幼稚園)	公募	住民 説明 会		基本設計	実施設計	工事	開園
渡慶次小校区 (公私連携こども園)				設計	工事	開園	
喜名小校区 (公私連携こども園)			設計	工事	開園		
古堅小校区 (公立こども園)							分園開始
古堅南小校区 (公私連携こども園)				設計	工事	開園	

※公私連携こども園の整備は法人。

仮に喜名小校区からと想定しているが、公募者の提案により、順番が入れ替わる可能性もある。

認定こども園移行を踏まえた教育・保育施設の再編計画

令和5年8月

発行：読谷村 健康福祉部 こども未来課

沖縄県中頭郡読谷村字座喜味2901番地

TEL : 098-982-9240

